



UNITED NATIONS  
UNIVERSITY

**UNU-IAS**

Institute for the Advanced Study  
of Sustainability

October  
2015

## Newsletter 5



# UNU-IAS GEOC

United Nations University Institute for the Advanced Study of Sustainability GEOC Programme

## GEOC からお挨拶 ～設立 20 周年に向けて～

GEOC プログラムコーディネーター  
渡邊 綱男

地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)を代表し、ここにご挨拶申し上げます。GEOCは、「アジェンダ 21」に示された持続可能な社会の実現に向けた様々な主体の参画とパートナーシップの促進を目的に、環境省と国連大学の共同イニシアチブとして 1996 年に設立され、来年設立から 20 周年を迎えます。その前年である 2015 年は、国連大学創立 40 周年にあたり、GEOC では、国連大学 40 周年記念事業に協力しています。

国連大学特別シンポジウム  
～持続可能な開発のための  
2030 アジェンダの実施に向けて～

2015 年 11 月 6 日、国連大学 40 周年を記念して、国連大学にて公開シンポジウムを開催します。9 月末に国連加盟国により採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の実施に向けて、科学的知識や教育の持つ役割、官民連携のあり方などに焦点を合わせ、多様なステークホルダーがどのようにこの世界的な取り組みに向けて連携できるかを考えます。GEOC では、開催協力のほか、2F 多目的スペースにて、SDGs の国内普及に向けた SDGs の紹介展示を実施します。

GEOC は、これまでに、国連大学サステイナビリティ高等研究所(UNU-IAS)とその前身であるサステイナビリティと平和研究所(UNU-ISP)との緊密な連携を生かして、様々な国際会議やワークショップの開催に協力し、地球規模課題に関する国際議論を国内外に発信し、国連大学のアウトリーチ活動において重要な役割を果たしてきました。

近年では、「生物多様性条約第 10 回締約国会議」(2010 年、名古屋)や「持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」(2014 年、名古屋)、「第 3 回国連防災世界会議」(2015 年、仙台)など、国際的に重要な契機を捉え、国内外の情報の収集や発信、関係者の交流の機会の提供、市民に向けたシンポジウムや展示の開催を行うことにより、国際社会での議論に関する多様な主体の参画の促進に貢献してきました。

今年 9 月に、2015 年に達成期限を迎える「ミレニアム開発目標」の後継として、2016 年から 2030 年までの新しい国際目標となる「持続可能な開発目標(SDGs)」を含む「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が、国連加盟

国により採択されました。この野心的なアジェンダの実施には、国際機関や各国政府だけでなく、地方自治体や教育・研究機関、企業、NGO など多様な主体の参画とグローバル・パートナーシップの構築が不可欠であると言われています。GEOC では、国内における SDGs の普及啓発活動を行うとともに、SDGs の達成に向けたマルチステークホルダー型のパートナーシップの促進に取り組んで参ります。

今後も持続可能な社会づくりに取り組む皆様と協力し、創立 20 周年に向けて更なる発展を期しておりますので、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



渡邊 綱男

国連大学サステイナビリティ高等研究所 GEOC プログラムコーディネーター。  
1978 年、環境庁入庁。自然環境担当審議官を経て 2011 年 1 月より自然環境局長。2010 年 10 月に愛知県名古屋市で開催された生物多様性条約 COP10 の準備事務局局長を務める。2012 年 11 月より現職。

## GEOC Global Environment Outreach Centre

地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)は環境省と国連大学が共同で実施する、環境や持続可能な開発に関するパートナーシップ形成のための国際的な活動です。

## 国際生物多様性の日シンポジウム 「つなげよう、支えよう森里川海」

2015年5月30日、国連大学サステナビリティ高等研究所は、環境省とGEOCとともに、国際生物多様性の日（5月22日）を記念して「つなげよう、支えよう森里川海」公開シンポジウムを開催し、約270名の参加者が出席しました。

私たちの暮らしは、豊かな飲み水、きれいな空気、食料や資材、自然のうえに成り立つ特色ある文化やレクリエーションなど、森里川海のつながりにより育まれてきた自然の恵みに支えられています。一方、森里川海の過度の開発や利用、管理の不足等が、そのつながりを分断し、質を低下させ、そのうえ、気候変動の進行によってこれらにさらに拍車がかかっています。本シンポジウムでは、森里川海を豊かに保ち、その恵みを引き出すためにどのような仕組みが必要か、専門家による基調講演や地域の取組事例の紹介、パネルディスカッションを通して考えました。

本シンポジウムは、高橋ひなこ氏（環境大臣政務官）と竹本和彦氏（国連大学サステナビリティ高等研究所所長）による開会挨拶から始まりました。続くビデオメッセージにおいて、ブラウリオ・フェレイラ・デ・ソウザ・ジラス氏（生物多様性条約事務局長）は、森里川海をつなぐ取組は今年の「国際生物多様性の日」国際テーマである「持続可能な開発のための生物多様性」のアイデアを示すのに重要な一歩となりうると評価しました。

武内和彦氏（国連大学上級副学長、東京大学サステナビリティ学連携研究機構長・教授）は、基調講演の中で、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の統合による持続可能な社会づくりを訴えとともに、東日本大震災以降、その基礎として安全安心な社会も考えていく必要性を感じていると述べました。そうした社会を築く戦略として、①環境と経済の好循環、②地域を環境面で活性化、③自然の恵みを生かした健康で豊かな暮らし、④環境インフラの整備、⑤環境技術の国内外への展開、⑥環境外交で世界をリードする、を提案し、地域の中での循環と共生を図りつつ、都市と農村が連環してひとつの圏域を作っていくべきだと指摘しました。さらに、森里川海の連環に配慮した地域づくりこそが、こうした文明社会の創造につながると述べました。

基調講演に続き、涌井史郎氏（東京都市大学教授、UNDB-J 委員長代理）による「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクト中間とりまとめ案の紹介が行われました。本プロジェクトは、森里川海を豊かに保ち、一人一人が森里川海の恵みを支える社会をつくることをめざし、人口減少・高齢化社会への対応、地方創生への貢献、関係者間・地域間の一層の連携などに取り組んでいくと説明しました。さらに、我々の未来は生態系サービスに託す以外なく、生態系サービスが失われることのない持続的な未来を担うことが必要であると強調しました。

続いて、地域の取組事例が紹介されました。吉澤保幸氏（一般社団法人 場所文化フォーラム 代表理事）は、人と人、人と自然のつながりの輪を広げ、住民に寄り添った新しい“まつりごと”が地域創生の軸になってほしいと話しました。粟井英朗氏（富士の銘水株式会社 代表取締役）は、綺麗で豊かな富士山の地下水を事業で活用する代わりに、自ら率先して行っている地域貢献活動として、水を涵養するための森林保全活動や地域雇用、富士吉田への本社機能の移転などを紹介しました。遠藤寛子氏（横浜市環境



創造局政策課環境プロモーション担当課長）は、みどり税を活用した樹林地・農地の保全や市街地の緑地化、横浜市の水源である山梨県道志村の森林保全といった横浜市の取組について紹介し、今後も緑豊かな街を次世代に引き継いでいきたいと希望を語りました。

パネルディスカッションは、コーディネーターの涌井史郎氏の進行により、5名のパネリストがそれぞれの立場から「森里川海を豊かに保ち、恵みを引き出す社会への変革～日本人の自然観を取り戻す～」をテーマに議論しました。高木美保氏（タレント、芸農人）は、メディアが環境について取り上げることに消極的だと指摘し、自然の価値を再発見し、経済と自然が共存共栄する社会づくりが必要であると述べました。中村文明氏（多摩川源流研究所所長）はあらゆる命を支える水の源である源流の魅力をもっとの人に知ってもらうこと、井上恭介氏（NHK報道チーフ・プロデューサー、「里山資本主義」著者）は日本から「里山里海」を発信すること、八幡暁氏（海洋冒険家、NPO法人海遍路 副理事長）は自然の中で楽しい時間を過ごす経験を持つことが、これからの社会において重要であると指摘しました。中井徳太郎氏（環境省大臣官房審議官）は、「つなげよう、支えよう森里川海プロジェクト」を通して、民の声、自然の声を聞き、ボトムアップ型の取組を推進したいと語りました。涌井氏は、人間は循環の中で生活していることを再認識すべきだと述べ、森里川海をつなぐ取り組みを取り戻す活動が国民運動となるよう願うと締めくくりました。

